

令和6年度神奈川県児童・生徒の問題行動・不登校等調査
調査結果の概要1（私立学校分）

資料3

■ 主な調査結果の前年度比較

項目（調査対象）	令和6年度	令和5年度	増 減
暴力行為の発生件数 （私立小・中・高等学校）	294件	321件	27件 減少
いじめの認知件数（私立小・中・高・特別支援学校）	261件	291件	30件 減少
いじめの解消率			
令和7年3月31日現在の状況	82.0%	86.3%	4.3ポイント減
令和7年7月20日現在の状況【県独自】	93.9%	92.8%	1.1ポイント増
私立小・中学校長期欠席者数	1,445人	1,386人	59人 増加
うち小・中学校不登校児童・生徒数	917人	941人	24人 減少
私立高等学校長期欠席者数	1,743人	1,871人	128人 減少
うち高等学校不登校生徒数	899人	1,019人	120人 減少
中途退学者数 （私立高等学校）	969人	971人	2人 減少

※中学校には中等教育学校前期課程を、高等学校には中等教育学校後期課程を含む

※長期欠席者数について、令和4年度までは新型コロナウイルスの感染回避を含む数値として報告されていた

I 【暴力行為について】 ※（ ）の値は前年度の数値

- 県内私立小・中・高等学校における暴力行為の発生件数は、前年度より27件減り、294件でした。

校種別内訳は、小学校51件(45件)、中学校171件(191件)、高等学校72件(85件)でした。

生徒間暴力は223件(213件)あり、暴力行為の発生件数に対する割合は75.9%(66.4%)でした。

小学校では、暴力行為の発生件数が増加しています。引き続き、様々な課題を抱える加害児童生徒への適切な指導や対応を積極的に行っていく必要があります。

- 調査結果の概要（詳細データは資料4のP. 1～4）

ア 形態別内訳

対教師暴力	15件（15件）
生徒間暴力	223件（213件）
対人暴力	0件（0件）
器物損壊	56件（93件）

イ 加害児童生徒数	
小学校	38人 (29人)
中学校	174人 (211人)
高等学校	74人 (79人)

Ⅱ 【いじめについて】 ※()の値は前年度の数値

- 県内私立小・中・高・特別支援学校におけるいじめの認知件数は、前年度より30件減り、261件でした。

校種別内訳は、小学校70件(96件)、中学校109件(77件)、高等学校82件(118件)、特別支援学校0件(0件)でした。

いじめの解消率については82.0%(86.3%)でした。校種別にみると小学校62.9%(82.3%)、中学校89.9%(80.5%)、高等学校87.8%(93.2%)でした。

なお、7月20日時点での「解消率」は、93.9%(92.8%)でした。

いじめの重大事態の発生件数は、9件(2件)でした。

- 調査結果の概要（詳細データは資料4のP. 5～11）

ア いじめの日常的な実態把握のための学校の取組み

アンケート調査の実施	80.1% (76.1%)
個別面談の実施	72.2% (71.6%)

Ⅲ 【長期欠席・不登校について】 ※()の値は前年度の数値

＜小・中学校＞

- 県内私立小・中学校における長期欠席者数は、前年度より59人増加し、1,445人(1,386人)でした。このうち小学校220人(141人)、中学校1,225人(1,245人)でした。

小・中学校における長期欠席者のうち不登校児童生徒数は、前年度より24人減少し、917人(941人)でした。校種別内訳は、小学校70人(59人)、中学校847人(882人)でした。

不登校児童生徒について把握した事実は、小学校では「学校生活に対してやる気が出ない等の相談があった」が一番多く、次いで、「生活リズムの不調に関する相談があった」、「いじめの被害を除く友人関係をめぐる問題の情報や相談があった」、「不安・抑うつに関する相談があった」が多いという結果でした。中学校では「不安・抑うつに関する相談があった」が一番多く、次いで、「学校生活に対してやる気が出ない等の相談があった」、「生活リズムの不調に関する相談があった」が多いという結果でした。

「指導の結果登校する又はできるようになった児童生徒」の割合は29.2%(33.3%)でした。

- 調査結果の概要（詳細データは資料4のP. 12～15）

ア 長期欠席児童生徒数の出現率	3.99% (3.81%)
イ 校種別の内訳	
小学校 出現率	2.25% (1.41%)
中学校 出現率	4.64% (4.71%)
ウ 不登校児童生徒数の出現率	2.53% (2.59%)

エ 校種別の内訳

小学校 出現率 0.72% (0.59%)

中学校 出現率 3.21% (3.34%)

オ 不登校児童生徒への指導結果状況

指導の結果、登校する又はできるようになった児童・生徒の割合

小学校 35.7% (47.5%)

中学校 28.7% (32.3%)

カ 不登校児童生徒が受けた相談・指導等

公的相談機関や病院、民間団体等の機関で相談・指導等を受けた人数・割合 287人・31.3%
(309人・32.8%)

養護教諭やスクールカウンセラー等による相談を受けた人数・割合 480人・52.3%
(565人・60.0%)

<高等学校>

○ 県内私立高等学校における長期欠席者数は、前年度より128人減少し、1,743人(1,871人)でした。

高等学校における長期欠席者のうち不登校生徒数は、前年度より120人減少し、899人(1,019人)でした。

不登校生徒について把握した事実は、「学校生活に対してやる気が出ない等の相談があった」が一番多く、次いで、「不安・抑うつ」の相談があった、「生活リズムの不調に関する相談があった」が多いという結果でした。

「指導の結果登校する又はできるようになった生徒」の割合は48.2%(53.5%)でした。

○ 調査結果の概要（詳細データは資料4のP.16～18）

ア 長期欠席出現率 2.45% (2.65%)

イ 不登校出現率 1.26% (1.44%)

ウ 不登校生徒が受けた相談・指導等

公的相談機関や病院、民間団体等の機関で相談・指導等を受けた人数・割合 217人・24.1%
(197人・19.3%)

養護教諭やスクールカウンセラー等による相談を受けた人数・割合 420人・46.7%
(446人・43.8%)

IV 【中途退学者について】 ※()の値は前年度の数値

○ 県内私立高等学校における中途退学者は、前年度より2人減少し、969人(971人)でした。

中途退学に至った理由は、「進路変更」が一番多く、次いで、「学校生活・学業不適應」が多いという結果でした。

○ 調査結果の概要（詳細データは資料4のP.19～21）

ア 中途退学率 1.34% (1.35%)

イ	中途退学に至った理由	
	進路変更	583人・60.2% (567人・58.4%)
	学校生活・学業不適應	244人・25.2% (233人・24.0%)
	なお、	
	学業不振	33人・3.4% (50人・5.1%)
	経済的理由	5人・0.5% (2人・0.2%)
ウ	懲戒による退学者数	20人 (22人)